

2017・2018 年度 設備投資計画調査結果 (2018 年 3 月調査)

—2018 年度計画は好調な県経済を反映し、①全産業で 4 年連続増、②実施方針 D.I. 及び計画保有率も前年度を上回り、企業の投資マインドは引続き高水準—

2018 年度計画のポイント

1. 2018 年度計画は、2017 年度実績見込と比較して、製造業で減少 (5.4%減) するものの、非製造業では増加 (6.2%増) することから、全産業で 5.3%増と 4 年連続の増加 (除く電力・ガス 1.8%増) となる
2. 製造業は前年度に集中した更新投資の反動により、2 年連続の減少 (2017 年度 10.5%減→2018 年度 5.4%減)
～窯業・土石の更新投資等により増加するものの、食料品で前年度集中した製糖機械更新の完了により減少～
3. 非製造業は、著増となった前年度に引続き増加 (2017 年度 35.2%増→2018 年度 6.2%増)
～卸・小売で大型商業施設建設や駐車場工事等の能力拡充投資、電力・ガスで更新投資、サービスで観光関連施設整備の能力拡充投資等により増加～
4. 設備投資実施方針 D.I. は 7 年連続プラスで推移し設備投資環境は良好、設備投資計画保有率も 2 年連続で 6 割超となり、設備投資マインドは引続き高水準



沖縄振興開発金融公庫 企画調査部

[調査内容についてのお問い合わせ先]

企画調査部 調査課 (担当: 平良)

沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26

電話: 098-941-1725

FAX: 098-941-1920

I. 調査要領

1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

2. 調査時点

2018年3月1日現在

3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く）を対象としている。

4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。（必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）

5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2017年度実績見込、2018年度計画
- (2) 上記各年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 2018年度の設備投資実施方針と設備投資環境

なお、増減寄与率及び構成比等は四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械設備、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、新規投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。

7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	262社	70社	192社
B	回答企業数	232社	63社	169社
B/A	回答率	88.5%	90.0%	88.0%

8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
2016年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2017年/3月調査		実績見込	当初計画		
2017年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
2018年/3月調査			実績見込	当初計画	
2018年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画

Ⅱ. 調査要旨

1. 2018年度の県内主要企業の設備投資計画は、2017年度実績見込と比較して、製造業で5.4%減となるものの、非製造業では6.2%増と著増となった前年度に引き続き増加となることから、全産業でも5.3%増（除く電力・ガス1.8%増）と4年連続の増加となる。
製造業では、窯業・土石で機械設備の能力拡充投資、鉄鋼で圧延機械等プラントの更新投資等により増加するものの、食料品で前年度に集中した製糖機械更新の完了等で減少することから、全体では5.4%減と2年連続で減少となる。
非製造業では、運輸で空港ビル増築工事、モノレール延伸工事及び物流センター建設工事のピークアウト、建設で兼業部門の土地取得及び船舶更新の完了、情報通信で社屋建設の完了、飲食店・宿泊でホテル建設工事のピークアウト等により減少するものの、卸・小売で大型商業施設建設及び駐車場整備の能力拡充投資、電力・ガスで更新投資、サービスで観光関連施設整備の能力拡充投資及びリース資産の更新投資等で増加することから、6.2%増となる。
2. 前回調査（2017年9月）に対する修正動向は、製造業で6.7%増、非製造業で2.4%減となり、全産業では1.9%減の下方修正となる。
3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では、「更新投資」（同51.1%→同46.3%）及び「能力拡充投資」（同31.4%→同28.2%）が低下し、「合理化・省力化・省エネ対策」（同14.6%→同18.7%）及び「新分野投資」（同1.7%→同5.2%）は上昇する。
非製造業では、「新分野投資」（同14.0%→同8.3%）、「更新投資」（同42.4%→同41.6%）及び「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同1.7%→同1.5%）が低下し、「能力拡充投資」（同40.6%→同47.4%）は上昇する。
4. 設備投資環境について各種D.I.で見ると、「売上・受注見通しD.I.」（17/03調査+22.6%p→18/03調査+25.0%p）で「増加超幅」はやや拡大し、「収益見通しD.I.」（同+23.4%p→同+20.3%p）で同超幅はやや縮小するものの、ともに7年連続プラスで推移している。
「現有設備D.I.」（同△4.7%p→同△9.9%p）は、6年連続で「不安」超となり、同超幅は2年連続で拡大している。
「設備投資実施方針D.I.」（同+32.8%p→同+40.5%p）は、7年連続で「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、同超幅は拡大し、高い水準で推移している。
「設備リースD.I.」（同+25.1%p→同+36.2%p）は、7年連続で「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となり、同超幅は拡大している。
「金融機関の貸出態度D.I.」（同+11.9%p→同+10.3%p）は、5年連続で「ゆるい」超となった。
また、2018年度当初計画の設備投資計画保有率（全産業ベース）は、63.4%と2年連続で6割を上回り、設備投資マインドは引き続き高い水準を維持している。

Ⅲ. 調査結果

1. 設備投資概況

2017年度の設備投資実績見込（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、全産業では30.0%増（製造業で10.5%減、非製造業で35.2%増）となる。

2018年度の設備投資計画は、全産業では5.3%増（製造業で5.4%減、非製造業では6.2%増）となる（図表1、2参照）。

(1)2017年度設備投資実績見込

2017年度の設備投資実績見込は、製造業で10.5%減、非製造業で35.2%増（除く電力・ガス44.3%増）となることから、全産業では30.0%増（除く電力・ガス36.6%増）と大幅増となる。（図表1、2参照）。

なお、前回調査時点(2017年9月)に対する修正動向をみると、製造業で9.2%減及び非製造業で14.0%減（除く電力・ガス12.8%減）となることから、全産業では13.7%減（除く電力・ガス12.5%減）の下方修正となる（図表3参照）。

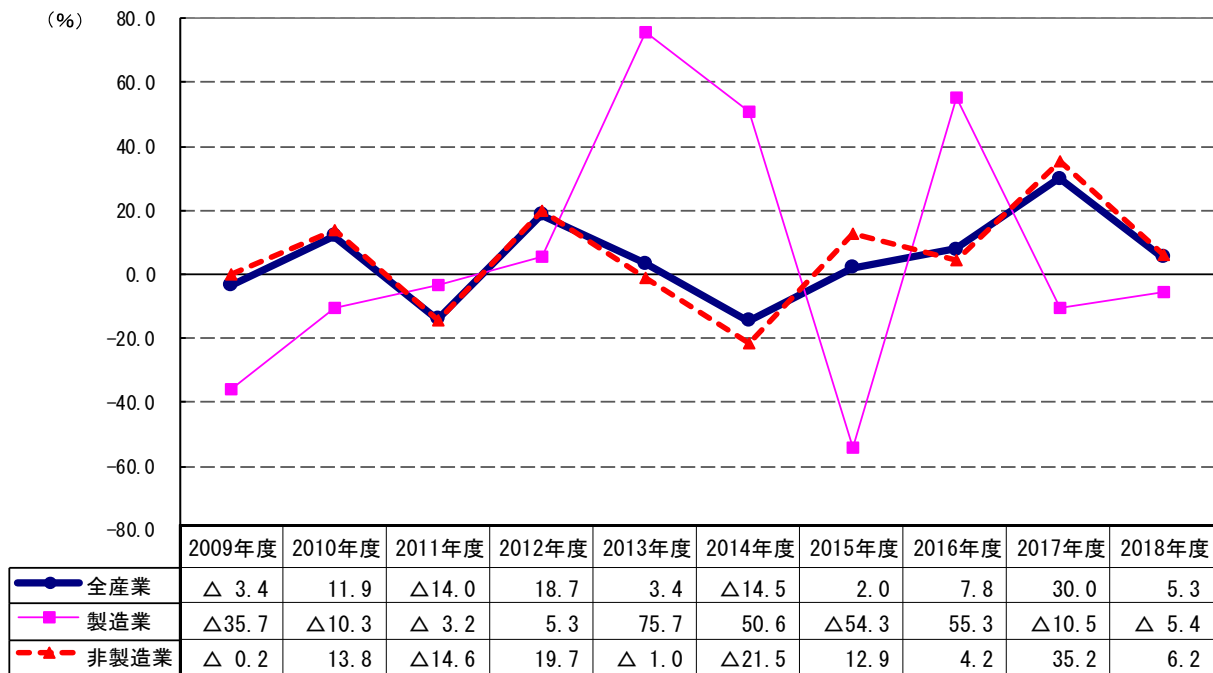
(2)2018年度設備投資計画

2018年度の設備投資計画は、製造業で5.4%減と2年連続で減少となるもののウエイトの大きい非製造業では6.2%増（除く電力・ガス2.5%増）と著増となった前年度に引き続き増加し、全産業でも5.3%増（除く電力・ガス1.8%増）と4年連続の増加となる。

製造業では、窯業・土石で機械設備の能力拡充投資、鉄鋼で圧延機械等プラントの更新投資等により増加するものの、食料品で前年度に集中した製糖機械更新の完了等で減少することから、5.4%減と2年連続で減少となる。

非製造業では、運輸で空港ビル増築工事、モノレール延伸工事及び物流センター建設工事のピークアウト、建設で兼業部門の土地取得の完了、情報通信で社屋建設の完了、飲食店・宿泊でホテル建設工事のピークアウト等により減少するものの、卸・小売で大型商業施設建設や駐車場整備の能力拡充投資、電力・ガスで更新投資、サービスで観光関連施設整備の能力拡充投資及びリース資産の更新投資等で増加することから、6.2%増となる（図表1、2参照）。

図表1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2009～2016年度は実績、2017年度は実績見込み(共通回答企業227社ベース)、2018年度は当初計画(共通回答企業232社ベース)。

図表2 2017・2018年度 業種別設備投資動向

(単位: 百万円、%)

	設 備 投 資 額				増減率		増減寄与率 ^{注1)}	
	共通回答企業227社		今次回答企業232社		B/A	C/B'	17年/ 16年	18年/ 17年
	2016年度 実績 A	2017年度 実績見込 B	2017年度 実績見込 B'	2018年度 計画 C				
全産業 (除く電力・ガス)	108,114 (88,422)	140,574 (120,814)	141,768 (122,008)	149,258 (124,159)	30.0 (36.6)	5.3 (1.8)	100.0 (99.8)	100.0 (28.7)
製造業	12,352	11,056	11,185	10,577	△10.5	△5.4	△4.0	△8.1
食料品	5,236	6,091	6,220	5,272	16.3	△15.2	2.6	△12.7
印刷	261	58	58	67	△77.7	15.5	△0.6	0.1
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	2,861	3,581	3,581	3,695	25.2	3.2	2.2	1.5
鉄鋼	3,158	921	921	1,000	△70.8	8.6	△6.9	1.1
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	2	5	5	1	150.0	△80.0	0.0	△0.1
その他製造	657	334	334	374	△49.2	12.0	△1.0	0.5
非製造業 (除く電力・ガス)	95,762 (76,070)	129,518 (109,758)	130,583 (110,823)	138,681 (113,582)	35.2 (44.3)	6.2 (2.5)	104.0 (103.8)	108.1 (36.8)
建設	1,686	3,874	3,874	1,324	129.7	△65.8	6.7	△34.0
卸・小売	18,325	26,693	27,293	36,345	45.7	33.2	25.8	120.9
不動産	170	1,000	1,000	2,514	488.2	151.4	2.6	20.2
運輸	29,008	48,115	48,115	41,721	65.9	△13.3	58.9	△85.4
電力・ガス	19,692	19,760	19,760	25,099	0.3	27.0	0.2	71.3
情報通信	5,364	5,573	5,573	4,801	3.9	△13.9	0.6	△10.3
サービス	18,205	20,556	20,556	22,595	12.9	9.9	7.2	27.2
飲食店・宿泊	3,312	3,947	4,412	4,282	19.2	△2.9	2.0	△1.7

注1) 増減寄与率 = (各業種の増減額 ÷ 全産業の増減額の絶対値) × 100

注2) ×は秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 2016年度実績・2017年度実績見込における共通回答企業(227社)とは、今次調査(18年3月)で回答が得られた232社のうち、前回調査(17年9月)において2016年度実績も回答済の企業である。

(3) 2018 年度設備投資計画修正動向

前回調査(2017年9月)に対する修正動向をみると、製造業で6.7%増の上方修正となるものの、非製造業で2.4%減(除く電力・ガス2.0%減)の下方修正となることから、全産業では1.9%減(除く電力・ガス1.3%減)の下方修正となる。

製造業では、食料品で工場建設計画の繰延べにより減少するものの、窯業・土石でプラント更新、その他製造で倉庫建設の合理化・省力化・省エネ対策投資等により増加することから、6.7%増の上方修正となる。

非製造業では、不動産でテナントビル建設及び支店建設の能力拡充投資、建設で船舶更新及び社屋建設の能力拡充投資、卸・小売で大型商業施設建設や駐車場整備の能力拡充投資、情報通信で機械設備の更新投資等により増加となるものの、サービスでリース資産更新の計画確定及び兼業部門の非化石エネルギー関連機械設置計画の繰延べ、運輸で空港ビル増築計画の繰延べ及び船舶更新の計画確定、電力・ガスで設備更新の計画確定、飲食店・宿泊でホテル改修計画や建設計画の繰延べ等により減少することから、2.4%減(除く電力・ガス2.0%減)の下方修正となる(図表3参照)。

図表3 前回調査(2017年09月)との比較/共通回答企業173社ベース

(単位:百万円、%)

	2017年度				2018年度			
	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与 率 注2)	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与 率 注2)
	前回 (計画)A	今回 (実績見込)B			前回 (計画)A	今回 (計画)B		
全産業 (除く電力、ガス)	92,232 (68,403)	79,624 (59,864)	△13.7 (△12.5)	△100.0 (△67.7)	93,800 (67,811)	92,041 (66,942)	△1.9 (△1.3)	△100.0 (△49.4)
製造業	6,508	5,912	△9.2	△4.7	5,261	5,616	6.7	20.2
食料品	3,754	4,531	20.7	6.2	3,593	3,532	△1.7	△3.5
印刷	15	21	40.0	0.0	8	12	50.0	0.2
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	346	291	△15.9	△0.4	334	529	58.4	11.1
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	9	5	△44.4	△0.0	0	1	0.0	0.1
その他製造	352	334	△5.1	△0.1	222	374	68.5	8.6
非製造業 (除く電力、ガス)	85,724 (61,895)	73,712 (53,952)	△14.0 (△12.8)	△95.3 (△63.0)	88,539 (62,550)	86,425 (61,326)	△2.4 (△2.0)	△120.2 (△69.6)
建設	1,681	1,909	13.6	1.8	740	1,316	77.8	32.7
卸・小売	10,282	8,337	△18.9	△15.4	7,256	7,607	4.8	20.0
不動産	1,348	888	△34.1	△3.6	1,131	2,455	117.1	75.3
運輸	25,902	23,515	△9.2	△18.9	30,118	28,588	△5.1	△87.0
電力・ガス	23,829	19,760	△17.1	△32.3	25,989	25,099	△3.4	△50.6
情報通信	5,235	5,411	3.4	1.4	4,552	4,801	5.5	14.2
サービス	14,298	11,326	△20.8	△23.6	15,018	13,380	△10.9	△93.1
飲食店・宿泊	3,149	2,566	△18.5	△4.6	3,735	3,179	△14.9	△31.6

注1) 修正率(%) = [今回調査(2018/3) ÷ 前回調査(2017/9) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) ×は秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(173社)とは、前回調査(17年9月)の17年度修正計画及び18年度翌年度計画、今回調査(18年3月)の17年度実績見込及び18年度当初計画に共通回答があった企業である。

2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「新分野投資」（17年度見込 12.8%→18年度計画 8.0%）及び「更新投資」（同 43.2%→同 42.0%）が低下し、「能力拡充投資」（同 39.8%→同 45.8%）は上昇する。

製造業では、「更新投資」（同 51.1%→同 46.3%）及び「能力拡充投資」（同 31.4%→同 28.2%）が低下し、「合理化・省力化・省エネ対策」（同 14.6%→同 18.7%）及び「新分野投資」（同 1.7%→同 5.2%）は上昇する。

非製造業では、「新分野投資」（同 14.0%→同 8.3%）、「更新投資」（同 42.4%→同 41.6%）及び「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同 1.7%→同 1.5%）が低下し、「能力拡充投資」（同 40.6%→同 47.4%）は上昇する。

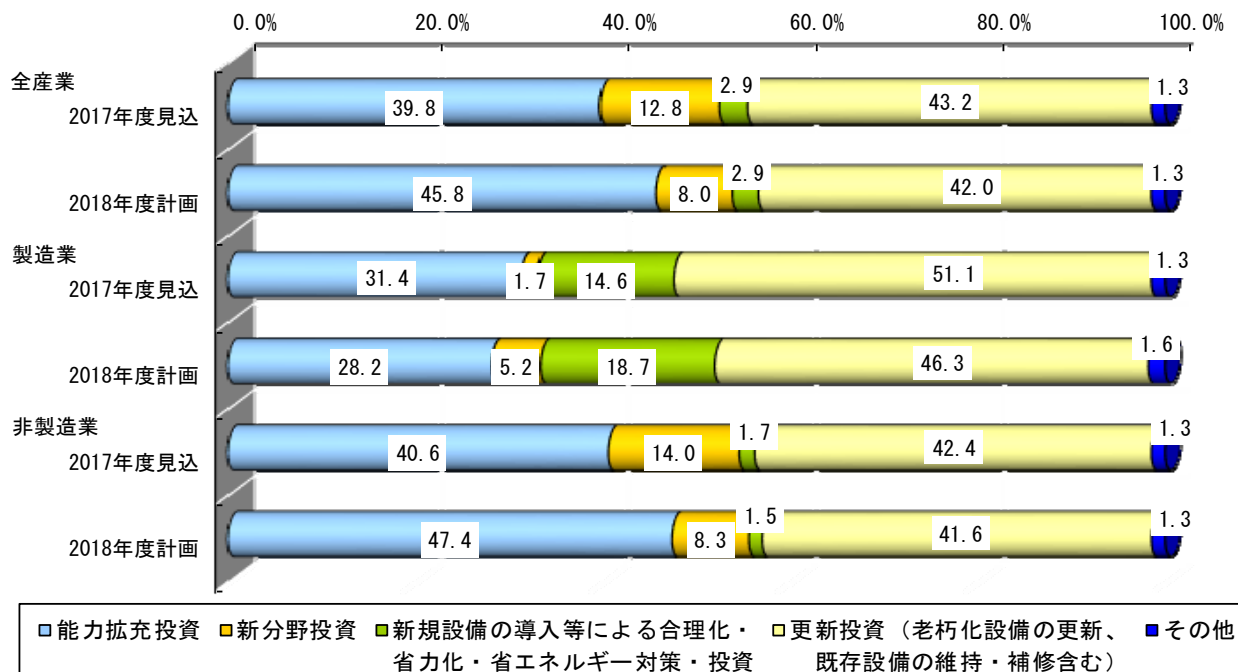
図表4 投資動機別構成比（2017・2018年度比較）

(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	2017年度見込	2018年度計画	2017年度見込	2018年度計画	2017年度見込	2018年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	39.8	45.8	31.4	28.2	40.6	47.4
新分野投資	12.8	8.0	1.7	5.2	14.0	8.3
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	11.9	7.4	1.2	4.9	12.9	7.6
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	1.0	0.6	0.4	0.3	1.0	0.6
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策・投資	2.9	2.9	14.6	18.7	1.7	1.5
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	43.2	42.0	51.1	46.3	42.4	41.6
その他	1.3	1.3	1.3	1.6	1.3	1.3
研究開発	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	1.3	1.3	1.3	1.6	1.3	1.3

注1) 分類が困難なリース業を除く。

図表5 設備投資の動機別構成比（2017・2018年度比較）



3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画（以下、支払いベース）をみると、「その他・未定」（17年度見込 6.9%→18年度計画 1.8%）及び「外部資金」（同 46.4%→同 44.3%）の割合が低下し、「内部資金」（同 46.7%→同 53.9%）の割合が上昇する。なお「外部資金」のうち、「政府系金融」（同 19.6%→同 16.5%）及び「民間金融」（同 21.3%→同 20.5%）の割合がともに低下し、「株式・社債」（同 5.3%→同 6.9%）の割合が上昇する。

製造業では、「内部資金」（同 66.9%→同 55.0%）及び「その他・未定」（同 9.8%→同 2.4%）の割合が低下し、「外部資金」（同 23.3%→同 42.6%）の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「民間金融」（同 4.9%→同 17.5%）の他全ての調達先で割合が上昇する。

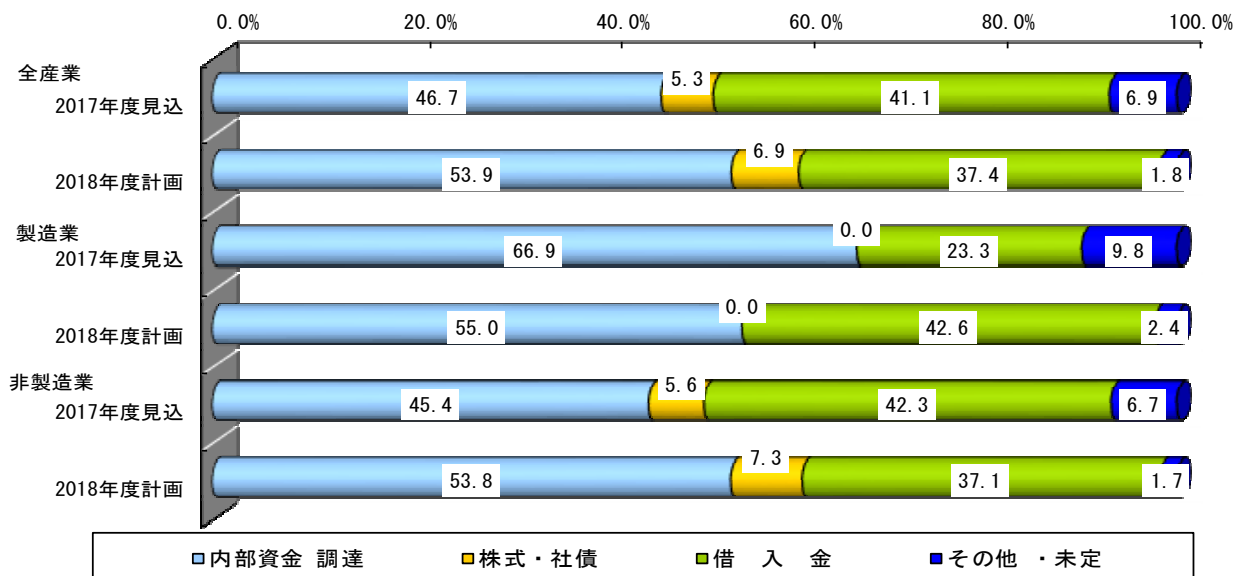
非製造業では、「その他・未定」（同 6.7%→同 1.7%）及び「外部資金」（同 47.9%→同 44.4%）の割合が低下し、「内部資金」（同 45.4%→同 53.8%）の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「政府系金融」（同 19.7%→同 16.2%）及び「民間金融」（同 22.4%→同 20.7%）の割合がともに低下する（図表 6、7 参照）。

図表 6 設備投資資金調達計画（支払ベース）

(単位: 百万円、%)

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達				その他 ・未定	
						株式・社債	借入金				
							計	民間金融	政府系金融		その他借入
金 額	全産業	2017年度見込	194,280	90,746	90,137	10,289	79,848	41,331	38,069	448	13,397
		2018年度計画	179,984	97,021	79,765	12,417	67,348	36,881	29,731	736	3,198
	製造業	2017年度見込	11,977	8,014	2,791	0	2,791	581	2,120	90	1,172
		2018年度計画	10,566	5,813	4,504	0	4,504	1,844	2,282	378	249
	非製造業	2017年度見込	182,303	82,732	87,346	10,289	77,057	40,750	35,949	358	12,225
		2018年度計画	169,418	91,208	75,261	12,417	62,844	35,037	27,449	358	2,949
構 成 比	全産業	2017年度見込	100.0	46.7	46.4	5.3	41.1	21.3	19.6	0.2	6.9
		2018年度計画	100.0	53.9	44.3	6.9	37.4	20.5	16.5	0.4	1.8
	製造業	2017年度見込	100.0	66.9	23.3	0.0	23.3	4.9	17.7	0.8	9.8
		2018年度計画	100.0	55.0	42.6	0.0	42.6	17.5	21.6	3.6	2.4
	非製造業	2017年度見込	100.0	45.4	47.9	5.6	42.3	22.4	19.7	0.2	6.7
		2018年度計画	100.0	53.8	44.4	7.3	37.1	20.7	16.2	0.2	1.7

図表 7 設備投資資金調達計画の構成比（支払ベース）



4. 各種 D.I.の推移

設備投資環境について全産業の各種 D.I. をみると、「売上・受注見通し D.I.」（17/03 調査 +22.6%p → 18/03 調査+25.0%p）で「増加」超幅はやや拡大し、「収益見通し D.I.」（同 +23.4%p → 同+20.3%p）で同超幅はやや縮小するものの、ともに7年連続プラスで推移している。

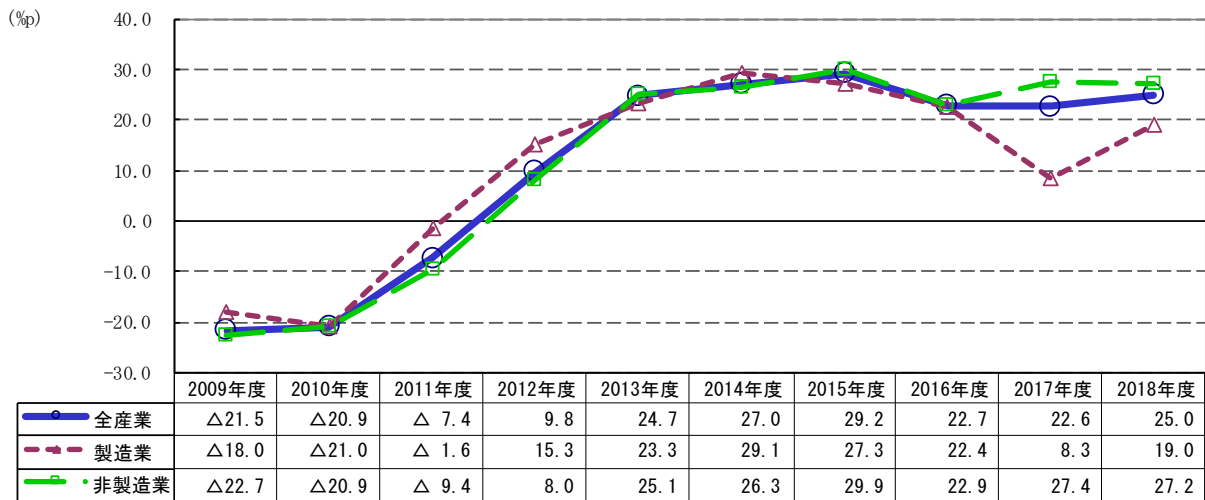
「現有設備 D.I.」（同△4.7%p → 同△9.9%p）は、6年連続で「不安」超となり、同超幅は2年連続で拡大している。

「設備投資実施方針 D.I.」（同+32.8%p → 同+40.5%p）は、7年連続で「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、同超幅は拡大し、高い水準で推移している。

「設備リース D.I.」（同+25.1%p → 同+36.2%p）は、7年連続で「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超となり、同超幅は拡大している。

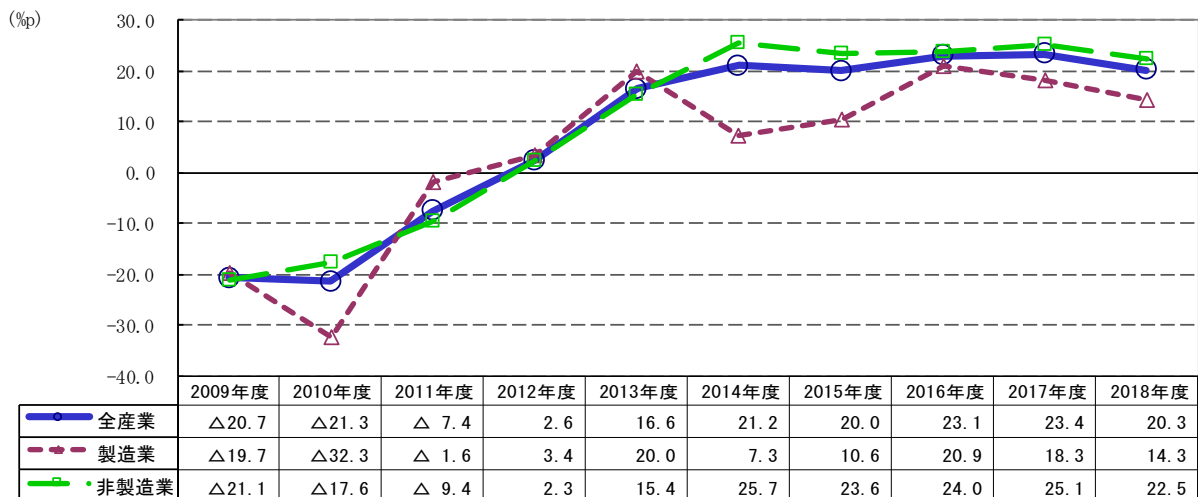
「金融機関の貸出態度 D.I.」（同+11.9%p → 同+10.3%p）は、5年連続で「ゆるい」超となった（図表 8～13 参照）。

図表 8 売上・受注見通し D.I.の推移



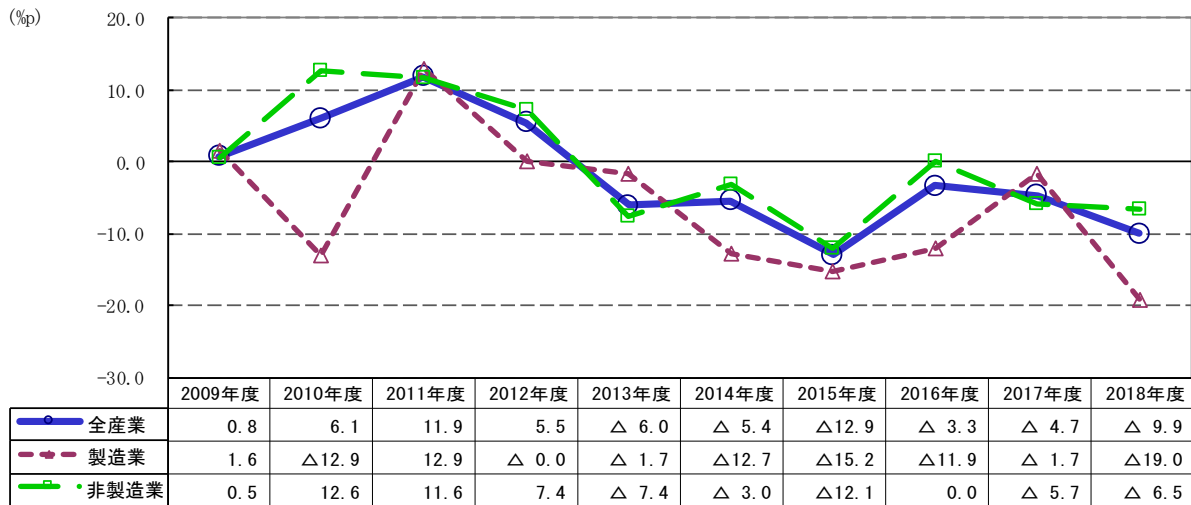
参考：売上・受注見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 9 収益見通し D.I.の推移



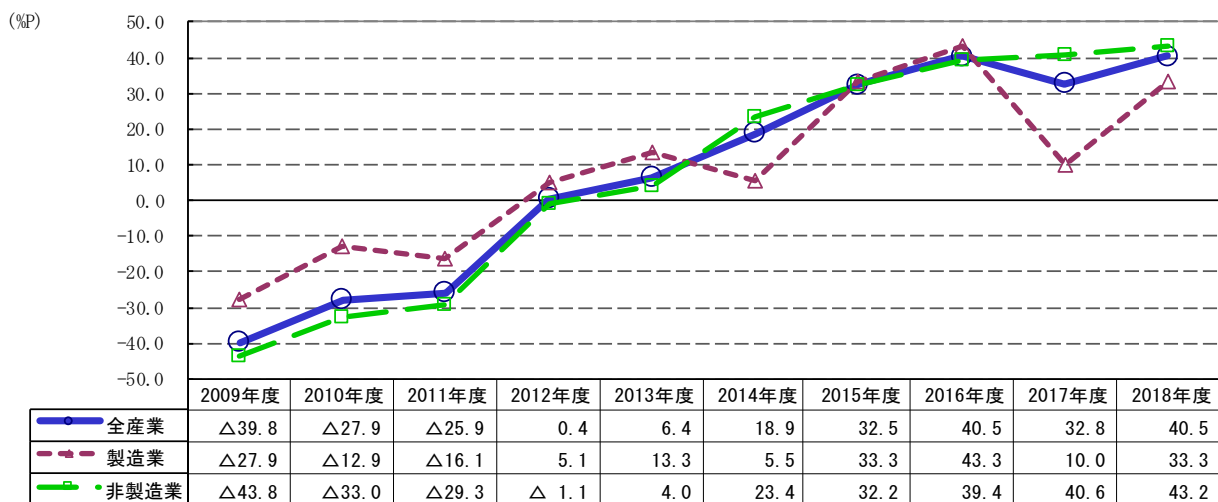
参考：収益見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 10 現有設備 D.I.の推移



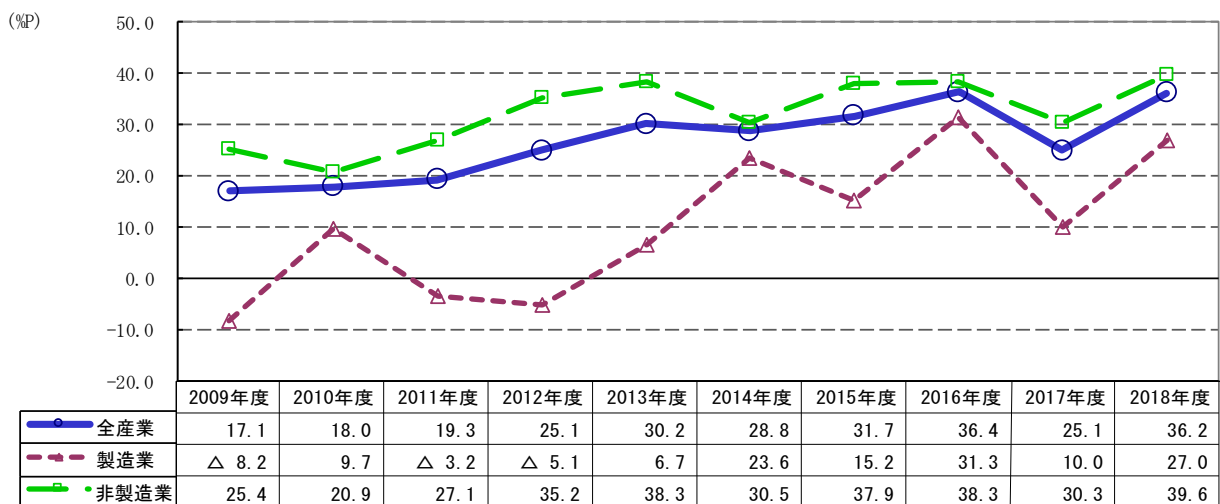
参考：現有設備D.I. = (「問題はない」－「やや不安がある+大いに不安がある」)

図表 11 設備投資実施方針 D.I.の推移



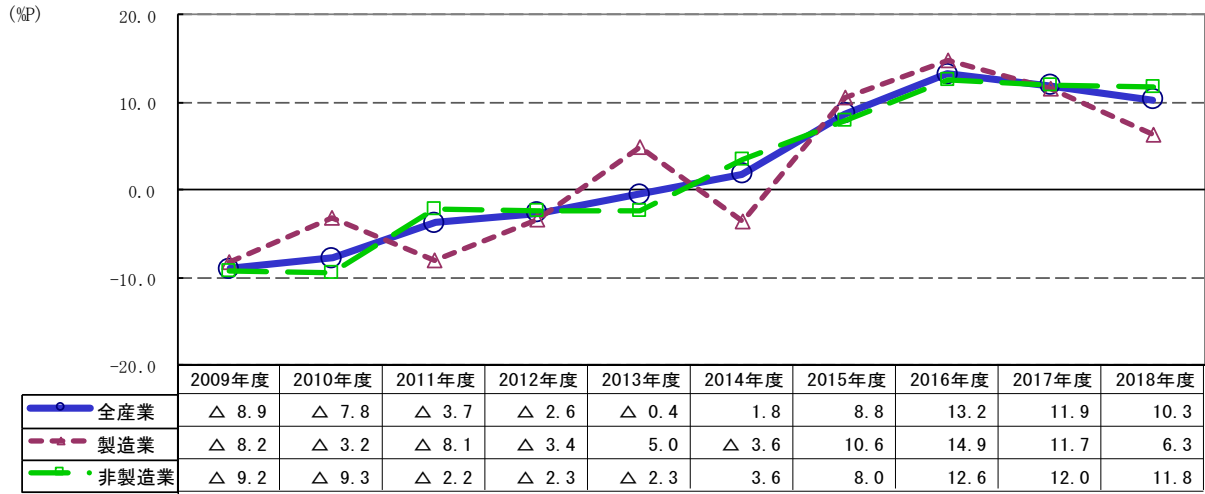
参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施+ある程度前向きに実施」－「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」)

図表 12 設備リース D.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」－「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表 1 3 金融機関の貸出態度 D.I.の推移

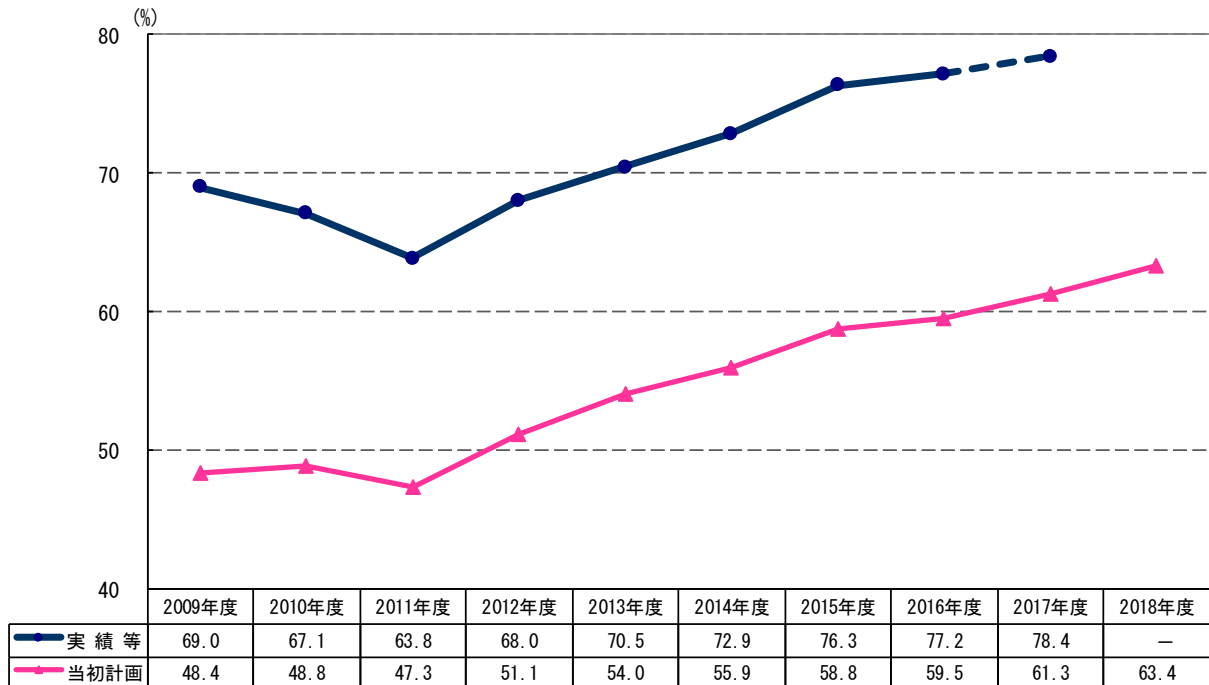


参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)

5. 設備投資計画保有率の動向

2018年度当初計画の設備投資計画保有率(全産業ベース)は63.4%と2年連続で6割を上回り、設備投資マインドは引き続き高い水準を維持している(図表14参照)。

図表 1 4 設備投資計画保有率の推移(全産業)



注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施(実施見込み)した回答企業数の割合で、2009~2016年度は実績、2017年度は実績見込である。

注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。